

## ベトナムの言語教育政策 — CEFR の受容と英語教育、そして少数民族語 —

拝田 清

1. はじめに
2. ベトナムの言語教育の概要
  - 2.1. 調査地の基本情報
  - 2.2. 言語教育の史的変遷
3. 2011 年 11 月の現地調査報告：ベトナムにおける CEFR の受容
  - 3.1. CEFR 導入の契機・反応・現況
  - 3.2. 英語教育について
  - 3.3. 少数民族語教育について
4. おわりに
5. 資料：「質問紙」の質問内容と「回答」

### 1. はじめに

本報告は、科研 基盤研究 B「EU および日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究」(研究代表者：富盛伸夫)の助成の下に、ベトナム国ハノイ市 University of Languages and International Studies, VNU(ULIS)で行われた現地聞き取り調査(2011年11月14日～17日に実施)の報告である。

ベトナムを調査地に選んだ理由は以下の通りである。まず、大阪大学名誉教授大谷泰照氏による指摘である。氏は、ベトナムの外国語教育政策はフランス語一辺倒、ロシア語一辺倒を経て、現在は英語一辺倒で、極めて特殊な性格を持つという。これを裏付けるものとして、2011年3月に本学世界言語社会教育センター主催(本科研共催)の国際シンポジウム「高等教育における外国語教育の新たな展望 —CEFR の応用可能性をめぐる—」における Tran Dinh Binh 氏 (University of Languages & International Studies, VNU) による報告がある。それは「ベトナムでは2001年に国家が CEFR の導入を決めた...現在、選択される外国語の98%は英語である」というものであった。98%は英語選択という、まさに「英語一辺倒」の実態もさることながら、2001年という極めて早い時期に国家レベルで CEFR の導入を決めたという点にも深く興味を惹かれたわけである。

また、大学英語教育学会第50回記念国際大会では、中・日・韓の間で「アジア共通言語参照枠 (Common Asian Framework of Reference for Languages, CAFR)」の策定計画に関する報告もあった。さらにはアジア太平洋の経済連携の枠組でも「東南アジア諸国連合(ASEAN)」や「環太平洋経済連携協定 (TPP)」でも、今後ベトナムとの関係はさらに重要となってくる。このような事

情から、ベトナムにおける CEFR の受容の実態を調査することが、日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究に寄与すること大であろうと判断したわけである。

調査の方法は以下の通りである。まず、訪問場所はベトナム国ハノイ市で、訪問大学は University of Languages & International Studies, VNU(以下 ULIS)とした。これは、前述の Tran Dinh Binh 氏が所属する大学である。聞き取り調査は 2011 年 11 月 15 日(月) 14:00-15:30 に行った。聞き取りの相手は、フランス語教育が専門である Tran Dinh Binh 氏に加えて、氏の御高配により ULIS の副学長である Do Tuan Minh 氏にお願いした。Minh 副学長は英語教育が専門である。訪問前に英文の質問書を送付してあり、聞き取りは拝田が質問内容を補足しながら Minh 氏と Binh 氏に口頭で答えてもらう形で行った。

## 2. ベトナムの言語教育の概要

### 2.1. 調査地の基本情報

事前に文献などで調べたところでは、ベトナムの大学数は 87 校、総学生数は 812,375 人(2001 年)で、高等教育就学率は 2002 年度で 10%ということであった。憲法で 54 民族の言語権を保証し、少数民族地域ではベトナム語と少数民族語による二言語教育が実施されている。1945 年以降、植民地時代の「愚民政策」への反動もあってベトナム語を重視し、外国語選択は特定言語に集中してきた。現在は英語を重要視するも、それを教える人材の不足に悩まされているようだ。

以下に、調査地の基本情報を表で示し、加えてベトナムの民族構成も参考のために一部を表に示す。

#### ベトナムの基本情報

正式名称	ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)
国土面積	約 33 万 Km <sup>2</sup> で、マレーシアにほぼ同じ。日本国土面積の約 0.9 倍
人口	約 8,579 万人 (2009 年 4 月 1 日時点国勢調査)
民族	キン族(越人) 約 86%、他に 53 の少数民族【→参考】
言語	ベトナム語(事実上の公用語)、53 少数民族語
宗教	仏教 [大乘仏教] (80%)、カトリック(10%)、カオダイ教、ホアハオ教他
政体	社会主義共和国、一院制、唯一の合法政党は共産党
主要貿易国	【輸出】米国、 <u>日本</u> 、中国、スイス 【輸入】中国、 <u>日本</u> 、韓国、台湾
教育制度	初等・前期中等・後期中等教育の 5-4-3 制、義務教育は 9 年間

[外務省 HP「各国・地域情勢」などにより作成]

【参考】ベトナムの諸民族

順位	民族名 (別名)	語 族	人 口 (万人)	総人口比 (%)
1	ベト (キン)	ベト・ムオン	6,960	87.73
2	タイー	タイー・ターイ	130	1.62
3	ターイ	タイー・ターイ	110	1.38
4	ホア	シナ・チベット	100	1.25
5	ムオン	ベト・ムオン	95	1.19
6	クメール	モン・クメール	93	1.16
7	ヌン	タイー・ターイ	88	1.10
8	フモン (メオ)	フモン・ザオ	69	0.86
9	ザオ	フモン・ザオ	59	0.74
10	ジャライ	マラヨ・ポリネシア	30	0.38
53	ロمام	モン・クメール	(数百名)	—
54	オデウ	モン・クメール	(数百名)	—

[藤田 (2002:101-102) による]

2.2. 言語教育の史的変遷

以下に、20 世紀中期以降の言語教育の史的変遷を概観しておきたい。

区 分	言語教育・外国語教育の概要
第 1 期(1945-1954)	<b>独立国家形成期:</b> 「国語(クオックグー)」の識字運動と民族語学習権の理念、フランス統治の「愚民政策」への反動として、漢越語・外国語を極力排除 (教育言語は 1975 年頃までフランス語)
第 2 期(1954-1975)	<b>南北分裂・ベトナム戦争期:</b> 第 1 次二言語教育の試行と「ベトナム語の純潔性を守る」運動 →二言語教育は失敗、外国語はロシア語一辺倒
第 2 期(1976-1980s)	<b>南北統一国家確立期:</b> 少数民族語による教育から、「普通語としてのベトナム語」普及へ →ロシア語一辺倒は「ドイモイ(刷新)」政策から英語へ方向転換
第 4 期(1990s~)	<b>ドイモイ政策期:</b> 「民族融和」の強調と第 2 次二言語教育の模索 →英語一辺倒、ごく一部で日本語などが提供される

[村上(2008:276-321)の分類をもとに再構成]

### 3. 2011年11月の現地調査報告：ベトナムにおけるCEFRの受容

#### 3.1. CEFR導入の契機・反応・現況

CEFR導入の契機となったのは、2001年の教育改革であった。これは2001年当時行われた言語能力の到達度調査で、日本の高校3年生にあたる第12年生の英語力がCEFRでB1、大学4年生がB2レベルと判明したのが発端だという。思いのほか到達度が低いと判断され、同年にCEFRに関するカンファレンスがULISで開催され、その後CEFRを国際基準の国家指標として取り入れることになった。現在、ULISにおける教員志望者の大学卒業時の必須レベルはC1である。

CEFR導入決定時の現場教員の反応は、ULISの英語科やヨーロッパ系言語の学科では問題なく受容されたそうだが、中には、すでに国家資格で教員資格を得ているのに、いまさらCEFRで能力を測られると仕事を失うのではないかと心配する教員もいたという。特にアジア系言語の教員（たとえば日本語教員）の中には、日本語能力試験のように、すでに能力評価試験があるのだから、CEFRは必要ないという理由で不満を持つ者がいたという。

現況、CEFRはどの程度まで受容されているのかに関しては、各教員はA1とかA2というレベルについてはよく理解しているが、複言語主義や複文化主義の理念については理解されていないようだ。ULIS副学長のDo Tuan Minh氏の見解では、理念の理解は彼ら教員の仕事ではないので、理解する必要はないとしている。Can-do項目はULISにおける英・仏・独・日・中・韓・露・亜の8言語すべてに適用されている。

ベトナム語と少数民族語による二言語教育が実施されている少数民族地域では、CEFRはまだ導入されていない。Minh副学長の見解では、いずれは導入すべきであるとのことであった。

#### 3.2. 英語教育について

ベトナム教育訓練省による中等学校外国語教育の目的は、(1)現代科学の知識・技術を習得するための道具を与えること、(2)国際コミュニケーションの能力を養成すること、とされている。

1987年からドイモイ（刷新）政策が実施されており、市場開放、外資導入、経済開発が国家目標になり、1995年7月にはASEANの第7番目の加盟国となり、8月にはアメリカとの国交も正常化したため、政府は外務省職員にASEANの公用語である英語の完全習得を命じた。これがきっかけとなり、全国的な英語ブームになったとされている(藤田 2002:111)。

#### 3.3. 少数民族語教育について

ベトナムでは憲法において国家を構成する54民族に対する言語権を保証している。ただし、憲法には国語・公用語条項はなく、慣習法に依ってベトナム語が行政における公用語となっている。国家は国民が自民族の言語と共通言語としてのベトナム語の二言語話者になることを目指すとしており、特に1980年のベトナム政府第53号決議の第3項では、少数民族地域では、民族語文字と共通語文字の教育の推進に触れている(藤田 2002:107)。これによって1988年までに、54民族のうち、23民族が文字を持つようになったという報告もある(今井 1997:228)。ただし、ULIS

の Tran Dinh Binh 氏(2011.12.1 私信)によると「ベトナムでは 53 の少数民族語の内、5 言語しか書記法が確立していない」そうで、これが 3.1 で触れた少数民族教育における CEFR 導入の障害のひとつになっているという。

#### 4. おわりに

聞き取りをされていて感じたことは、Minh 副学長も Binh 氏も「迷いが無い」ということである。詳細は資料中の質問とその回答を見て頂きたいが、外国語選択の 98%が英語という、まさに「英語一辺倒」であろうとも意に介さず、また、北米英語に対する憧憬も偏見も、劣等感もないように思われる。また、CEFR が世に出ると同時に国家の指標として取り入れているにもかかわらず、その理念に関しては理解の必要がないという、極めて実用志向的な言語観も印象的である。憲法において、わずか数百人の少数民族の言語権を保証するという一方で、外国語教育は結局のところエリートにのみ教育するという言語教育観も極めて興味深い。今後さらなる調査の必要を強く感じている。

#### 5. 資料 : 「質問紙」の質問内容と「回答」

以下に資料として「質問紙」の質問内容と「回答」を付記しておく。質問は英語で作成してあったが、本報告では日本語に翻案している。「回答」は ‘M’ とあるのは ULIS の Minh 副学長の、そして ‘B’ とあるのは、Tran Dinh Binh 氏の回答であることを示す。

### 質問と回答

#### 1. 外国語教育は学校教育のどの段階で始まりますか。

M:初等教育の第 6 学年から始まる。ハノイのような大都市では第 1 学年(6 歳)から英語が始まるが、全国一律ではない。

B:ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、フエ、ダナンなど、教材や人材が利用可能な地域では外国語教育が初等教育から始められている。

#### 2. 初等教育と中等教育ではいくつの外国語が現在提供されていますか。また、それらは必修ですか。

M:初等教育は英語のみで、選択である。これは、十分な語学教員の確保が困難であるからである。それゆえに、必修ではなく選択なのである。中等教育では外国語は必修である。提供される言語は主として英語で、わずかに日本語、中国語、フランス語などが提供されている。いずれにしても生徒・学生の 98%は英語を選択している。

B:同上

#### 3. ベトナムの学校教育に CEFR を導入した主な理由は何ですか。

M:2001 年にベトナムで教育改革があった。当時の調査では、第 12 年生(日本の高校 3 年生)

の英語力が B1 レベルであり、大学 4 年生が B2 レベルであった。同年に CEFR に関するカンファレンスが ULIS で開催され、その後 CEFR を国際基準の指標として取り入れることになり、教員志望者の大学卒業時の必須レベルは C1 とされた。但し、2008 年の段階で、調査結果によると小学校教員の英語能力は B2 レベルであった。

B:ベトナムの語学教員や語学学習者が海外へ出ていく際の便宜を図るために導入された。

4. 普通の教員は CEFR の理念（複言語主義や複文化主義）について理解をしていますか。

M:A1 とか A2 というレベルについてはよく理解しているが、複言語主義や複文化主義の理念については理解していないし、またその必要もない。理念の理解は彼ら教員の仕事ではない。

B:本学の教員は CEFR の理念を理解している。というのも、その理念はベトナムにおける多言語・多文化主義の実態と重なるところがあるからだ。

5. CEFR の導入に際して、教員たちの反応はどのようなものでしたか。

M:英語学科やヨーロッパ系言語の学科では問題なく受け入れられた。しかし、何人かはすでに国家資格で教員の資格を得ているのに、いまさら CEFR で能力を測られると仕事を失うのではないかと心配した教員もいた。また、アジア系言語の教員（たとえば日本語教員）の中に不満を持つ者がいた。日本語能力試験のように、すでに能力評価試験があるのに CEFR は必要ないというのが理由であった。

B:国家の教育システムに CEFR が導入された時、教員の多くは導入を歓迎し、日々の教育活動への応用を試みた。ただし、少数ではあるが CEFR の導入に反対したり躊躇したりする者もいた。

6. Can-do 項目はいくつの言語に適用していますか。

M:ULIS における英・仏・独・日・中・韓・露・亜の 8 言語すべてに適用している。

B:国家レベルにおける語学教育では 7 言語に適用している。

7. ベトナムの少数民族語教育に CEFR は使われていますか。

M:まだである。しかし、いずれは導入すべきである。

B:まだである。53 の少数民族語の内、文字を使用している言語は 5 言語であるため、少数民族語教育に CEFR を導入することは困難である。

8. 中・日・韓の間で「アジア共通言語参照枠(CAFR)」の計画の動きがありますが、どんな印象を持ちますか。

M:CEFR を EU 以外で導入する場合、Can-do 項目をはじめとして、少々の変更は必須である。だからと言って、特定地域限定の全く別の指標を作ってしまったら、「国際的評価基準」として機能しなくなる。CAFR は必要ないと考える。

B:「アジア共通言語参照枠(CAFR)」はあくまで中・日・韓の間で利用されるべきものであろう。我々の言語教育には影響力は持たないであろう。

9. 英語教育に携わる人間とその他の外国語教育に携わる人間の間に、何らかの交流はありますか。

M:ある。ULIS では全語科が合同して年に一度研究大会を開催している。たとえば、「通訳・翻訳」に関するセッションでは、すべての言語の研究者が集まって、それぞれの専門の立場から「通訳・翻訳」理論や実践報告など行う。

B:英語教育関係者とフランス語やドイツ語や中国語などと言った他言語の教育関係者の間には強い結びつきがある。

10. 「学習指導要領」の英語版はありますか。

M:ある。ベトナム語と英語の両方がある。

B:同上。

11. 少なくとも2つの外国語を学ぶことが近隣諸国との平和な関係を構築できるとするEUおよびCEFRの理念に関して、どのように思いますか。

M:状況によると思うが、近隣諸国の言葉を学ぶことが平和構築に結びつくとはあまり思えない。ただ、言語教育は極めて政治的な側面もある。たとえばベトナムの国家言語政策に‘English 2020 Project’というのがあったが、フランスやドイツなど、英語国以外に配慮して、今は‘Foreign Language 2020 Project’と名称変更がされている。実際は98%が英語を選択しているにもかかわらずである。

B:ある程度までは複数言語を学習することが東南アジア地域の近隣諸国間の平和構築に貢献するだろうが、若者にとって言語学習は職業のため、労働市場への参入のためという意識が強い。

12. 日本では「グローバリゼーション」は「アメリカナイゼーション」でしかないという批判がありますが、ベトナムでは「グローバリゼーション」はどのように捉えられていますか。

M:それはない。また、ベトナム人はアメリカに対しても悪感情は持っていない。

B:ベトナムではそのような捉え方はない。たしかにグローバリゼーションは存在すると認識している。しかし、我々はその流れに乗り、世界の諸地域や諸国家と融和することを目指している。

13. 日本では、ほとんどの人にとって外国語とはアメリカ英語のことになりますが、ベトナムではどうですか。

M:ベトナムでは「英語」は「英語」でしかない。また、自分たちが話すベトナム式英語もあまり気にしない。あえて言うなら‘International English’だ。

B:ベトナムでは、英語は国家教育システムが提供している7つの言語の内のひとつで、国際語として外国語の全学習者の内の98%に選択されている。英語は、アメリカ合衆国の言語ばかりではなく、英国やオーストラリア、ニュージーランド、インド、アフリカのいくつかの国と地域の公用語であり、ロシア語、中国語、スペイン語そしてフランス語といった国際共通語の内のひとつであるという捉え方をしている。

14. 日本では、経済状況が英語の会話能力の特段の向上を求めますが、ベトナムでは英語教育においてどのような技能が重要であると考えられていますか。

M:日本と全く同じだろう。コミュニケーション能力が求められ、とりわけ、リスニングと

スピーキング能力が重視されている。

B:ベトナムの状況は日本と似ているところがある。中等教育まではリーディングと語彙、そして文法的知識の習得を中心として指導がされている。そのため、大学教育では、とりわけ ULIS では、4 技能をバランスよく指導するように心がけているが、リスニングとスピーキングが最優先となっている。

15. 日本では、早期英語教育に対する批判があり、子供たちは外国語を学ぶ前に日本語を十分に学ぶべきであると言われていますが、ベトナムではどうでしょうか。

M:日本と同じである。状況は少しずつ早期英語教育推進に変わって来ているが、外国語の前に国語としてのベトナム語を学ぶべきだという意見は根強い。

B:ベトナムでは初等教育では意思疎通の手段としてベトナム語の基本的な能力を身に付けさせるよう推奨されている。だが、ベトナムが 2007 年に世界貿易機関(WTO)に正式加盟して以来、ベトナムはハノイやホーチミンでのインターナショナル・スクールの開校を許可し、裕福な家庭は将来の英語圏への留学に備えて、入学させるようになってきている。

16. ULIS では外国語の必須単位数はいくつですか。

M:非英語専攻では卒業要件となっている 120~130 単位の内 14 単位である。

B:同上

17. ULIS での外国語のレベル分けはどうなっていますか。

M:非英語専攻では 3 段階で、卒業段階では B1 レベルが目標である。

B:英語専攻では、2 年終了時に B1 レベル、3 年終了時に B2 レベル、卒業時は C1 レベルが要求されている。

18. ULIS での言語教育の目的・目標は何ですか。

M:目標は CEFR に明記されている通りである（報告者注：外国語教育の目的・理念というものは言及されなかった）

B:同上

19. ULIS では GPA 制度を取り入れていますか。

M:取り入れている。A<sup>+</sup>(4.0)、A(3.7)、B<sup>+</sup>(3)、B(2.7)、C(2.0)、D(1.0)、F(Failure)で評価している。平均 2.0 ないと卒業できない。

B:同上

20. いつから GPA 制度を導入しましたか。

M:2006 年からである。

B:同上

<参考文献・関連サイト一覧>

- 今井昭夫(1997)「ベトナムの言語と文化 —クオックグーの発展とナショナリズム」小野沢純編『ASEANの言語と文化』高文堂出版社
- 瀧口優(2008)「ベトナムの中学校及び小学校における外国語教育の現状」『白梅学園大学・短期大学紀要』44, pp.165-176
- 田原洋樹(2006)「ベトナム社会主義共和国の言語教育状況に関する考察 —ロシア語教育とドイモイ改革を中心に」『融合文化研究』第7号, pp.28-37
- 藤田剛正(2002)「第4章 多民族国家ベトナム, ラオス, カンボジアの言語政策 —憲法に見るその理念—」河原俊昭編『世界の言語政策 —多言語社会と日本—』くろしお出版
- 村上呂里(2008)『日本・ベトナム比較言語教育史 —沖縄から多言語社会をのぞむ』明石書店